

科研費の応募件数の増加への対応について（案） （第 8 期における考え方）

平成 28 年 1 2 月

科学技術・学術審議会 学術分科会
研究費部会、科学研究費補助金審査部会

（応募増加の背景等）

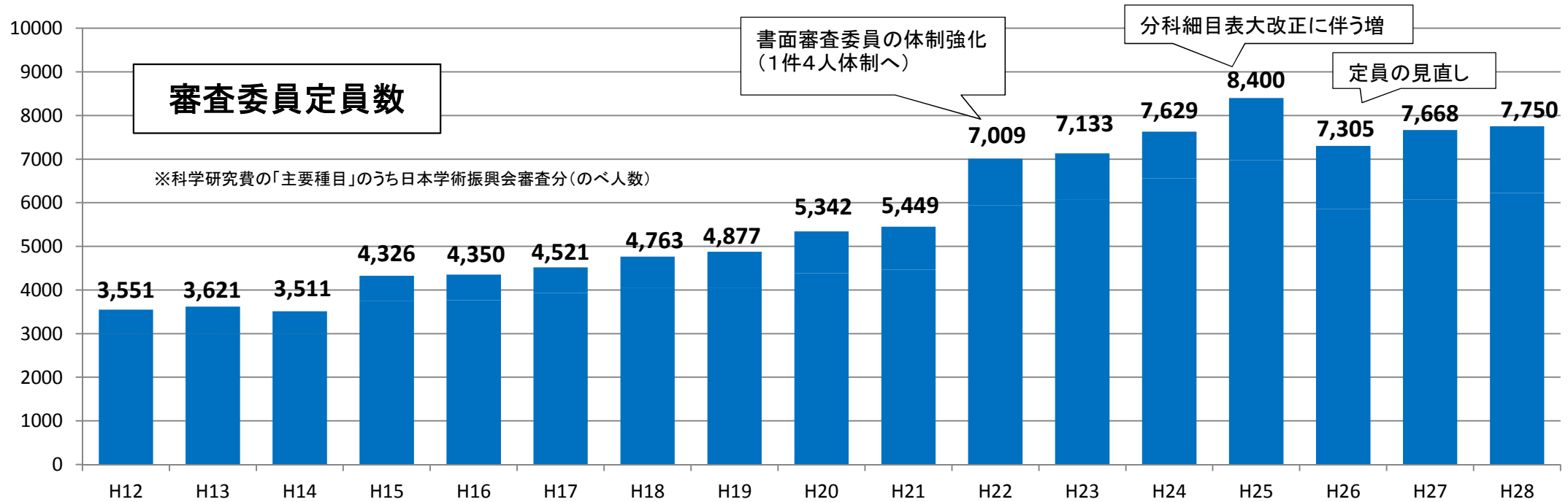
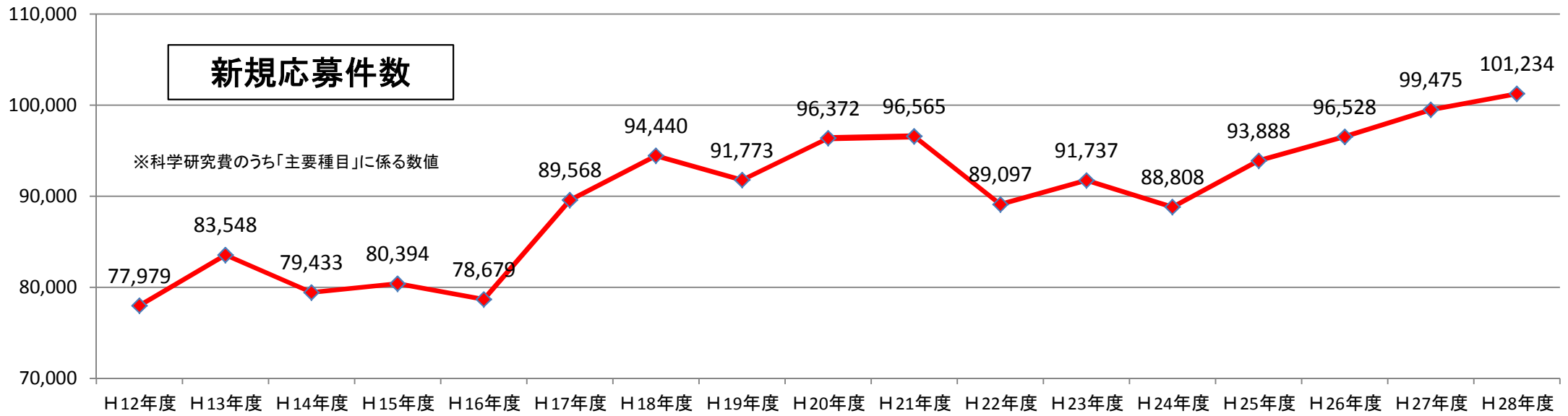
- 1 科研費への応募は、研究者が自らのアイデアを磨く機会であり、それ自体が研究者の成長にとって価値を持っている。また、その増加は、研究をめぐる競争が激しくなる中、研究者が強い意欲を持って研究活動に邁進している実状を表している。
- 2 近年、科研費への応募が急増している要因には、大学等における組織的な取組の広がりもある。その背景には、経営環境が厳しさを増していることや機関・研究者の研究力を客観的に評価・測定する重要性が高まっていること等がある。大学等の組織的な取組の具体的な在り方については、各機関の自主的な判断によるべきものであるが、研究者の自由な発想を尊重する学術研究の本旨を踏まえた適切な対応を期待する。

（当面の対応の考え方）

- 3 一方で、審査負担は年々重くなってきており、当面は応募の増勢が続くと見込まれる中、その軽減策の検討・実行は急務となっている。このため、上記 1 及び 2 の考え方に立って、まずは制度的な対応によって応募件数に歯止めをかけるのではなく、審査の方法を改善して対応することが適当である。具体的には、今後の応募の動向を踏まえつつ、「挑戦的研究」で先行導入するプレスクリーニングや計画調書の様式・内容の見直し・簡素化、審査システム改革の成果と課題（例：2 段書面審査方式による合理化の効果等）等を見極めていくことが必要である。
- 4 ピアレビューを核とする審査システムの持続可能性を確保しつつ、科研費改革を推進していくためには、審査負担の軽減策を講じるだけでは十分でない。研究者には、「科研費の制度は、研究者自身が作り上げ、よりよいものにしていく責任を担っている」という意識と行動が求められるところであり、今後、そうした理解の増進を図っていくことが重要である。

（将来的な対応の在り方）

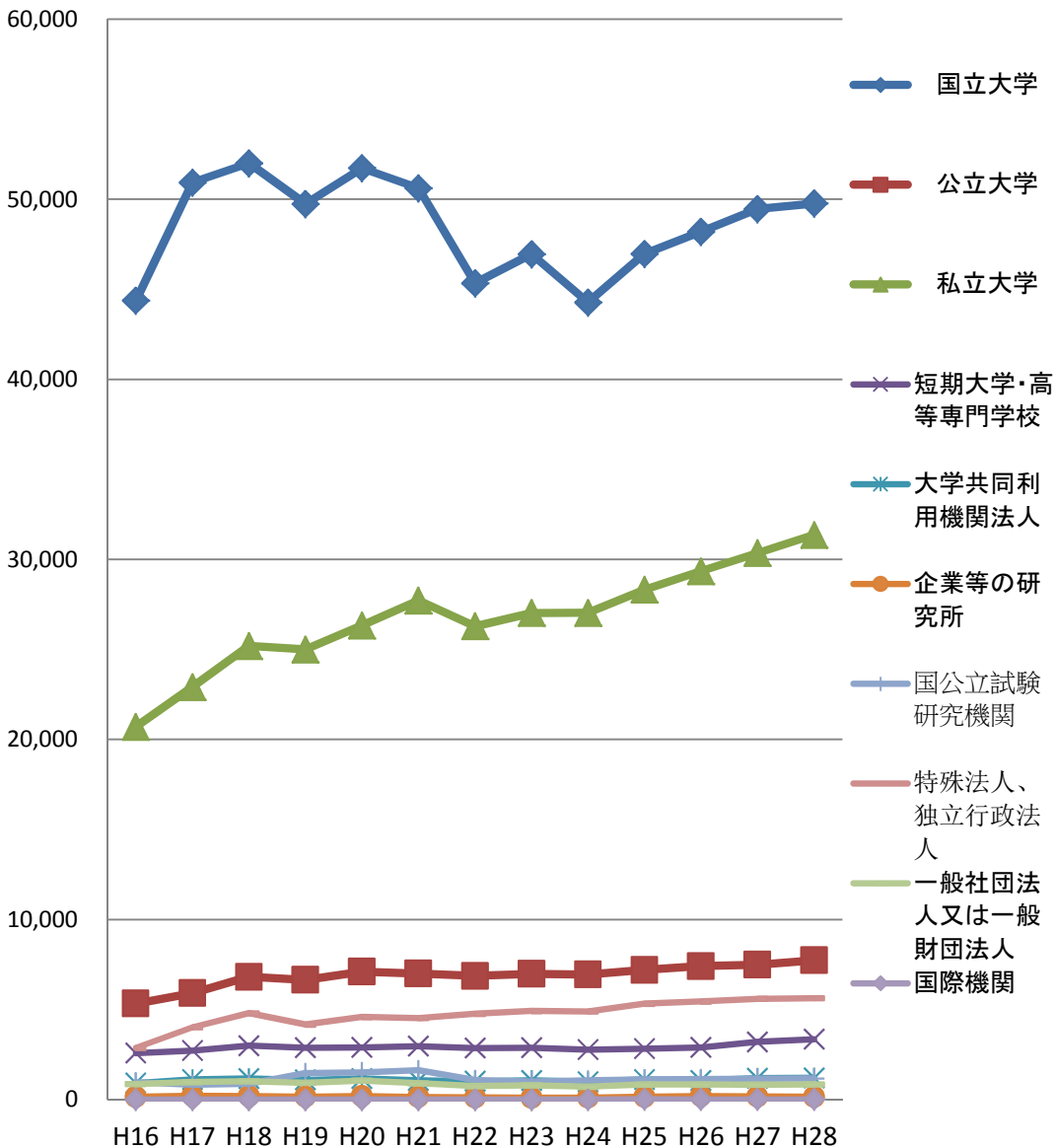
- 5 本件の背景には、デュアルサポートシステムの機能不全など、科研費の枠に収まらない構造的な問題もある。科研費のみの対応では諸課題の十分な解決は難しいが、将来的には、基盤研究種目や応募要件の在り方を含め、制度・システムの根本に立ち返った議論を行っていくことも視野に入れて対応する必要がある。



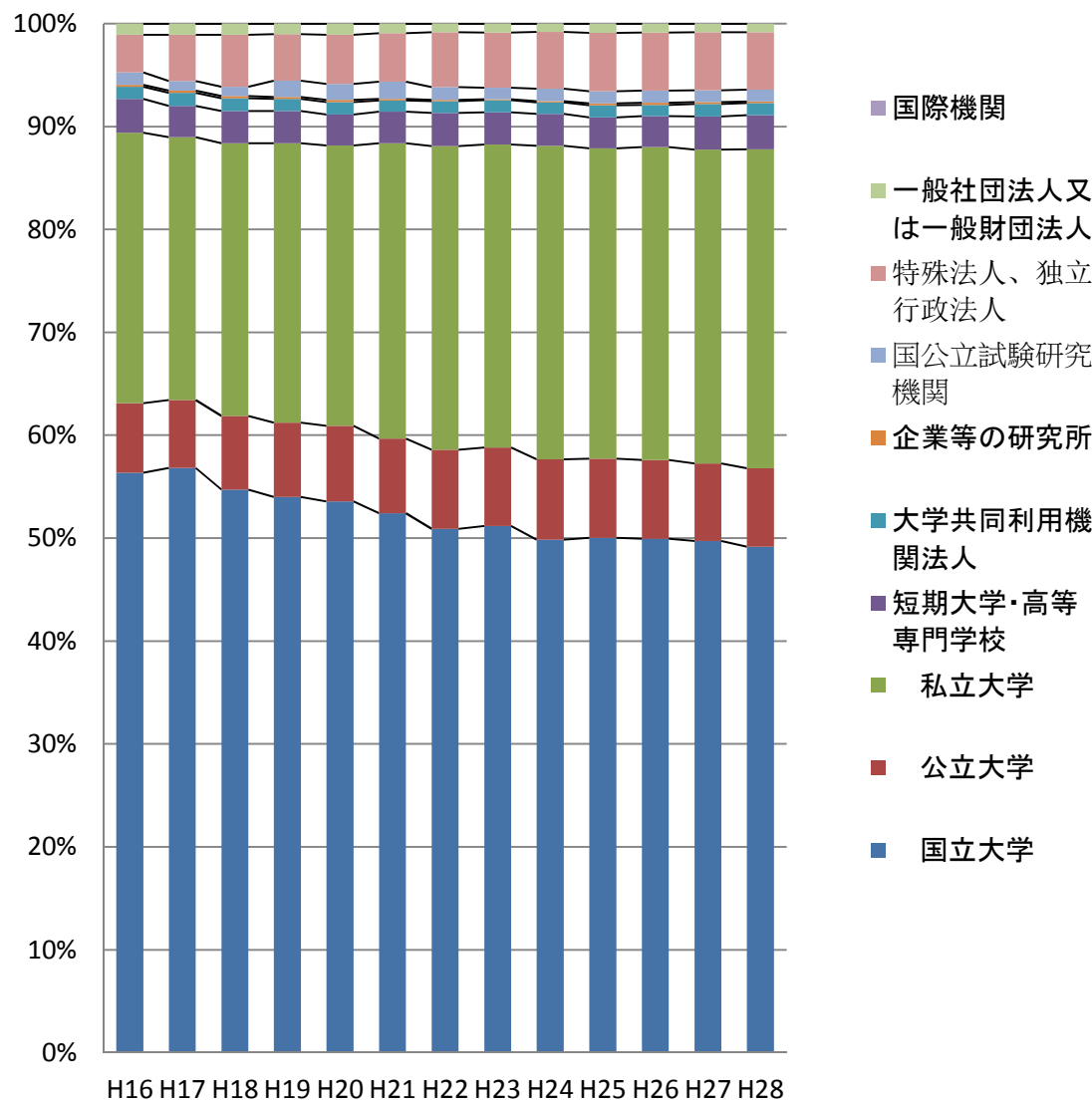
	11年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一人当たりの書面審査件数	183件	72.1	70.4	66.7	71.4	70.2

- ・国立大学は、4万~5万件で推移し、24年度以降は増加傾向。私立大学は10年間で1万件増加。
- ・応募件数のシェアは、私立大学が3割程度まで拡大する一方、国立大学は5割まで減少。

(a) 応募件数の推移(平成16年度~28年度)
(研究機関種別)



(b) 応募件数シェアの推移(平成16~28年度)
(研究機関種別)



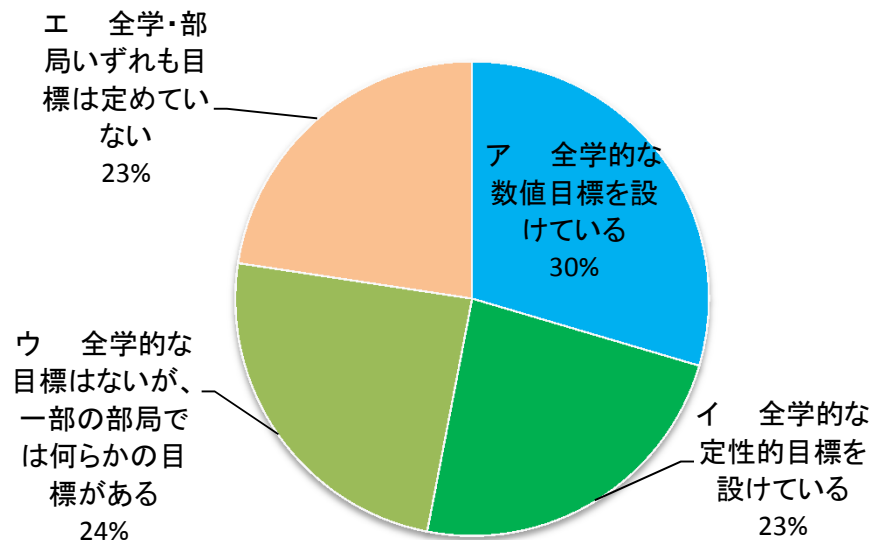
1. 科研費の応募・採択に関する組織的目標

- 3割の研究機関で、科研費の応募・採択についての全学的な数値目標を設けている
- 一方、2割の研究機関では、全学・部局いずれも目標は定めていない。

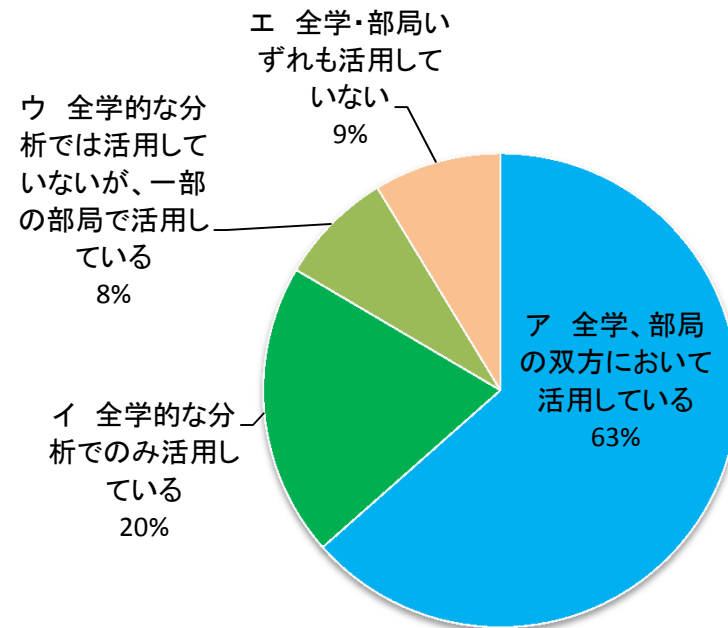
2. 機関における研究力の自己評価・分析への科研費の活用

- 9割の研究機関が、科研費の応募・採択を活用している。
- 6割の研究機関が、科研費の応募・採択を、全学、部局の双方において活用している。

大学の組織的目標として、科研費の応募・採択を明示的に位置づけていますか。



科研費の応募・採択の状況に関する情報について、貴学の研究力に係る自己評価・分析に活用していますか。



調査対象： 国立大学及び平成26年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計115機関)
 調査時期： 平成27年3月

科研費に関するアンケート調査結果(2/2)

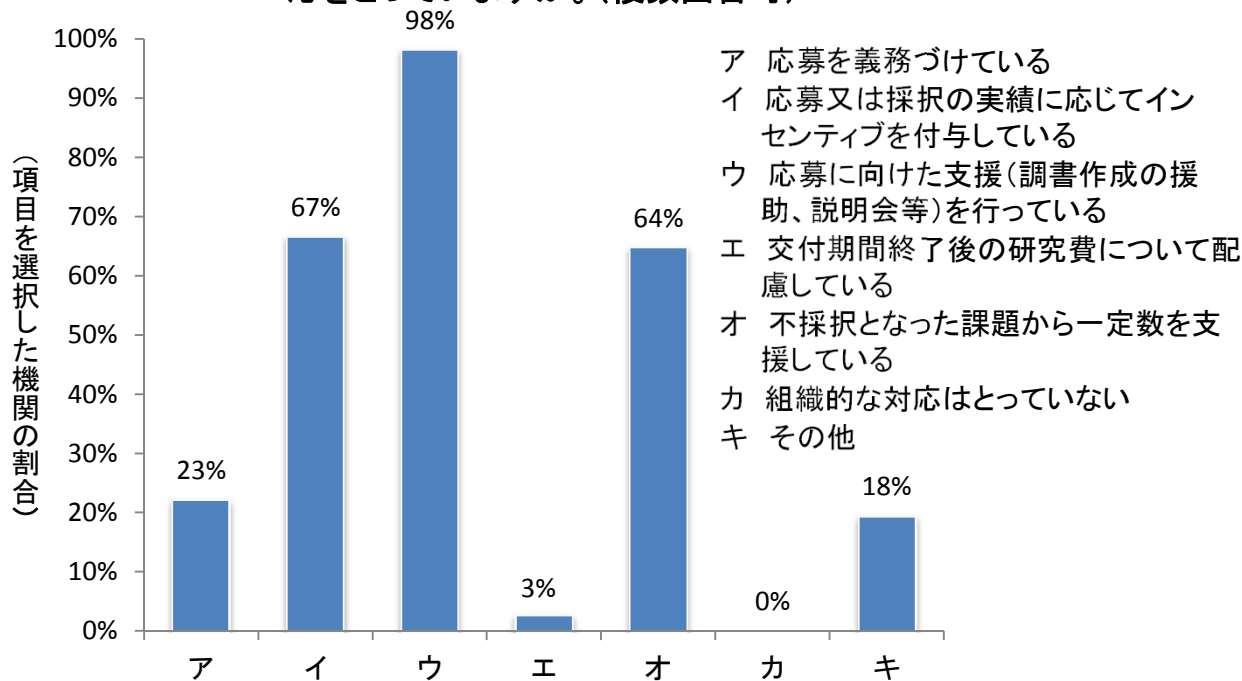
3. 科研費への応募・採択に向けた組織的対応

- 組織的な対応をとっていない研究機関はない。
- ほぼ全ての研究機関で、科研費の応募に向けた組織的支援を行っている。
- 6割以上の研究機関で、実績に応じたインセンティブの付与、不採択課題への支援の対応を行っている。

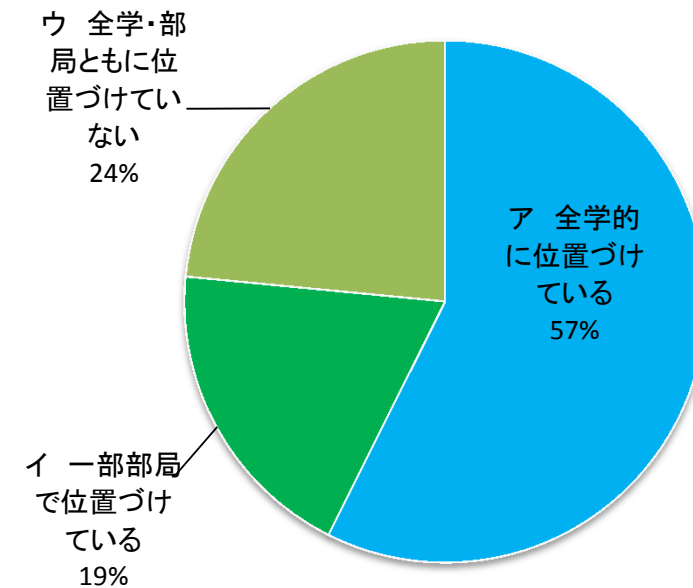
4. 教員評価と科研費の関係

- 6割の研究機関で、科研費の採択状況を教員評価の指標に位置づけている。
- 2割の研究機関では、全く位置づけていない。

教員の科研費への応募・採択を促進するために、組織的な対応をとっていますか。(複数回答可)



教員評価の評価指標等において科研費の採択状況を明示的に位置づけていますか。



調査対象: 全国立大学及び平成26年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計115機関)
 調査時期: 平成27年3月

－第3期中期目標・計画の概況－

- 科研費の獲得に特化し、何らかの数値目標又はそれに準じた目標を設定している大学(※)は、35機関(全国立大学の41%)。

このうち、応募件数に関するものは14大学、採択数に関するものは25大学(両者を記載しているものは4大学)

※ 外部資金一般に関する数値目標と解されるものは除く。

- 多くの大学は、応募・採択の増を目指しているが、現状の維持を目標とする大学も若干ある。
- 指標としては、件数よりも比率(応募率、採択率など)を用いる大学が多い。

<特色ある例>

- 獲得額に着目: 筑波大学、岐阜大学、福岡教育大学、奈良先端科学技術大学院大学
- 科研費の研究種目に着目: 新潟大学、岡山大学

- 第3期の「3つの重点支援の枠組み」別に見ると、重点支援③(世界トップ)の大学が少数。
 重点支援①(地域ニーズ) 24大学／55大学 (44%)
 重点支援②(分野毎拠点) 8大学／15大学 (53%)
 重点支援③(世界トップ) 3大学／16大学 (19%)